

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいJOBステーション事業				シート番号	015-024
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進	課 評価責任者(課長名) 中嶋

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	5	市民の雇用機会の確保	有
	2	事業開始年度	平成 21 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	雇用対策法、青少年の雇用の促進等に関する法律			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	市内中小企業は人手不足や若者の高い離職率など、人材に関する様々な悩みを抱えており、市内中小企業に対する積極的な人材確保に対する支援が望まれている。一方、新卒者をはじめとする若者の安定的な雇用や再就職をめざす女性の就職支援が必要となっている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	39歳以下の若年者及び出産・育児等で離職し再就職をめざす女性及び市内事業所			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	・若年者や出産・育児等で離職した女性を対象に総合的な就職支援と就職後の定着支援を行うことを目的とし、若年者、女性の就業と地域経済の活性化を図る。 ・市内企業の人材育成支援、定着支援を行うことを目的とし、「人が育つ」、「人が辞めない」、「人が集まる」企業への発展を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・若年者や女性の総合的かつ就職支援拠点であるさかいJOBステーションにおいて、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングや就職支援セミナーなどを通じて、企業と求職者とのマッチング支援等を実施する。 ・一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座を実施するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施する。 ・若年者や女性の採用を希望する求人企業の開拓や、企業情報の求職者への提供による魅力発信、市内中小企業の人材確保支援や定着支援のためのセミナーを開催する。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るとともに、内定取り消しや解雇をうけ離職された方等の再就職を支援するため、新たにオンラインでの就職相談やオリジナルWEBセミナーの配信等を実施する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 一般財団法人大阪労働協会				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	106,044	104,907	92,727	92,832	94,634	94,597	95,533
主な事業費内訳								
さかいJOBステーション事業	千円	92,922	92,889	92,094	92,012	94,063	94,126	94,871
光熱水費負担金	千円		416	571	449	571	471	600
建物借上料	千円	2,718	2,433					
その他	千円	10,404	9,169	62	371			62
財源内訳								
国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他()	千円							
一般財源	千円	106,044	104,907	92,727	92,832	94,634	94,597	95,533
12 人件費 (b)	千円	4,270	4,270	5,500	5,910	4,220	4,220	5,330
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	110,314	109,177	98,227	98,742	98,854	98,817	100,863

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	さかいJOBステーション事業	シート番号	015-024
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	15歳～39歳の若年者と全年齢の女性向け、きめ細かな相談支援、「志望動機の考え方」などの就職支援セミナーや一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座を実施したほか、市内中小企業等と求職者との交流イベントや、金融機関との共催のマッチングイベントなどを実施した。来場者については、新型コロナウイルス感染症の影響等により507人減少したが、就職決定者数は一定水準を確保している。市内企業に向けた取組みでは、企業情報の求職者への提供による魅力発信、市内中小企業等と求職者との交流イベントや市内中小企業の人材確保支援や定着支援のためのセミナー等を開催した。令和元年度において、サポーター企業新規登録が76件あった。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15	さかいJOBステーション来場者数	人	目標値	17,000	14,000	14,000
					実績値	10,797	11,416	10,909
					達成率	64%	82%	78%
					評価	少し悪い	普通	少し悪い
		算出方法・設定根拠など		過去3年間の平均値を参考に設定				
		16	就職決定者数	人	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		16	就職決定者数	人	目標値	1,700	1,700	1,700
					実績値	1,749	1,770	1,632
					達成率	103%	104%	96%
					評価	良い	良い	普通
		算出方法・設定根拠など		過去3年間の平均値を参考に設定				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	さかいJOBステーション来場者数	人	10,797	11,416	10,909
	②	上記①にかかる年間経費	千円	109,177	98,742	98,817
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	10,112	8,649	9,058
	備考(算出についての説明等)					
18	①	就職決定者数	人	1,749	1,770	1,632
	②	上記①にかかる年間経費	千円	109,177	98,742	98,817
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	62,423	55,786	60,550
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	・来場者数は新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年1月以降落ち込み平成30年と比較して507人減少した。(H30 11,416人 → R1 10,909人) ・一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座の実施やハローワーク堺をはじめとした市内内外の関係機関との連携、近隣の商業施設等での広報イベントなどにより、平成30年度と比較して女性の来場者が204人増加した。(H30 3,178人 → R1 3,382人) ・きめ細かな相談支援、市内内外の関係機関との連携や求職者と市内企業との交流会などのマッチングイベントの充実により、就職決定者数は一定水準を確保できた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	さかいJOBステーション事業	シート番号	015-024
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、内定を取り消し・雇止め・解雇をされた方など求職者の増加が予想され、より一層の就労支援の強化が必要である。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、内定を取り消し・雇止め・解雇をされた方など求職者の増加が予想され、より一層の就労支援の強化が必要であるため、休止は困難である。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、内定を取り消し・雇止め・解雇をされた方など求職者の増加が予想され、より一層の就労支援の強化が必要である。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、内定取り消しや解雇をうけ離職された方等の再就職を支援するため、新たにオンラインでの就職相談、オンラインWEBセミナーを開始し、就職相談体制を強化した。今後は市内中小企業等と求職者との交流イベント等についてもオンラインによる実施を検討していく。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部署等との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 (地域就労支援事業) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ・民間事業者による委託実施としており、公募プロポーザルにて、民間事業者のノウハウを活かした提案を募り、より良い内容を探採するようにしている。 ・就職困難者を対象とした地域就労支援事業とは、本事業の就職支援・人材確保支援と、就職後の定着支援が一連の取組で効果的・効率的に支援できるよう、連携を図っている。 ・堺ハローワークコーナーや求人検索機の設置による国との連携や、各種イベント等での他自治体との連携も図っている。 ・ほぼ全ての政令指定都市において、若年者等に対する就職支援事業や市内企業の人材確保支援事業を実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 ・新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、内定を取り消し・雇止め・解雇をされた方など求職者の増加が予想され、より一層の就労支援の強化が必要である。 ・今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、内定取り消しや解雇をうけ離職された方等の再就職を支援するため、新たにオンラインでの就職相談、オンラインWEBセミナーを開始し、就職相談体制を強化したほか、市内中小企業等と求職者との交流イベント等についてもオンラインによる実施を検討していくなど、様々な手法により、若年者や女性の求職者に対してきめ細かな支援を実施する。